

恵那市人事行政の運営等の状況

地方公務員法第58条の2及び恵那市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、前年度における人事行政の運営状況を公表いたします。

I. 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用・退職の状況 (H31.4.2~R2.4.1)

(単位 人)

R2.4.1 現在	退職者数	採用者数	R2.4.1 現在
663	35	29	671

※ 職員数には、特別職及び教育長を含んでいません。
再任用職員は、常勤を含みますが、短時間勤務の者は含んでいません。
退職者・採用者には、県教育委員会との人事交流による職員を含んでいます。

2 事由別退職者数 (H31.4.2~R2.4.1)

(単位 人)

定年退職	応募認定 早期退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向割愛	任期満了	計
17	0	18	0	0	0	0	4	3	42

※ 任期満了とは、任期付職員及び再任用職員が該当します。

3 職種別採用者数 (H31.4.2~R2.4.1)

(単位 人)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医療職	保健師	保育士 幼稚園教諭	教育職	合計
採用人数	9	1	5	5	1	6	2	29
うち再任用	2	1	0	2	0	0	0	5
うち任期付	0	0	0	0	0	0	0	0

4 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

(単位：人)

部 門			職員数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成31年	令和 2 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	民間派遣に伴う配置換え等 欠員不補充による減員 派遣者を定数カウント 欠員不補充による減員 欠員不補充による減員 欠員不補充による減員
		総務	119	128	▲1	
		税務	26	25	▲1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	25	26	▲1	
商工		19	17	▲2		
土木		37	34	▲3		
民生衛生		110	109	▲1		
	衛生	62	59	▲3		
	小計	403	403	0		
	教育部門	51	48	▲3	欠員不補充による減員	
	消防部門	79	79	0		
	普通会計計	533	530	▲3		
公 営 会 計 部 門	病院	88	86	▲2	欠員不補充による減員	
	水道	12	10	▲2	欠員不補充による減員	
	下水道 その他	8 30	8 29	0 ▲1	欠員不補充による減員	
	企業会計等計	138	133	▲5		
合 計			671 [740]	663 [740]	▲8 [740]	[]内は、条例定数の合計です

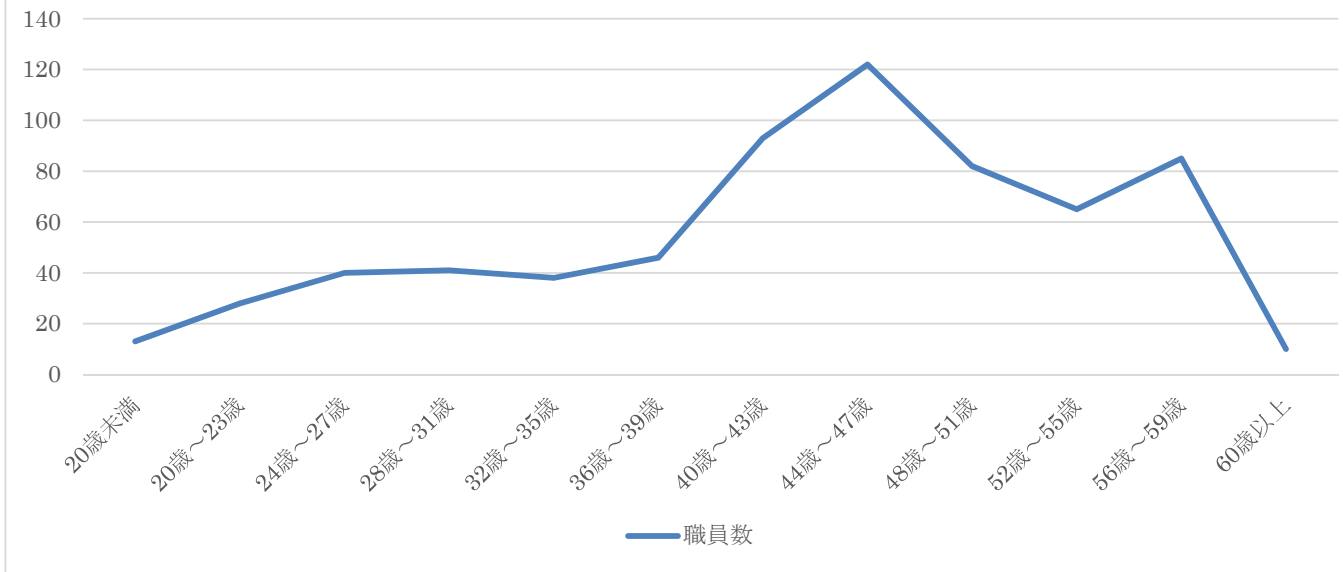
※ 職員数は一般職に属する職員数（教育長を含まない）であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員、再任用職員（常勤）を含みます。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和 2 年 4 月 1 日現在)

(人)

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	13	28	40	41	38	46	93	122	82	65	85	10	663

年齢別職員構成の状況



(3) 定員適正化計画

定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成27年4月1日	令和2年4月1日	△82人 (△10.8%)
757人	675人	

進捗状況 (毎年4月1日現在)

区分	平成27年 (基準値)	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
計画職員数(A)	757人	740人	722人	705人	692人	675人
職員実数(B)	757人	727人	715人	673人	671人	663人
計画に対する 増減(B-A)	—	△13人	△7人	△32人	△21人	△12人

Ⅱ. 職員の競争試験及び選考の状況

1 採用試験（平成31年度）

（単位：人、倍）

職 種	申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	競争率 (A/B)
一般行政職（大学卒）	21	19	4	4.75
一般行政職（高校卒）	9	9	3	3.00
一般行政職（身体障がい者枠）	0	0	0	0.00
建築技術（高卒以上）	0	0	0	0.00
保健師	2	2	1	2.00
保育教諭	4	4	3	1.33
保育教諭（追加）	5	5	3	1.67
消防職（高卒以上）	18	16	5	3.20
看護師	4	4	2	2.00
合 計	63	59	21	2.80

Ⅲ. 職員の給与の状況

1 総括

（1）人件費の状況（平成31年度普通会計決算見込み）（単位：人、千円、％）

住民基本台帳人口 (令和2.1.1現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度 の 人件費率
49,821	27,702,896	1,056,927	4,516,211	16.3	16.6

※ 人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

（2）職員給与費の状況（令和2年度普通会計当初予算）（単位：人、千円）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末手当 勤勉手当	計(B)	
533	1,941,087	344,092	793,459	3,078,638	5,776

- ※ ①この表は、水道など企業会計と特別会計を除いた普通会計の一般職の職員の給与費です。
 ②給与費とは基本給に各種手当を加えたもので、職員が受け取る総支給額になります。
 ③給料とは基本給のことです。職員手当には退職手当、児童手当を含んでいません。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（一般行政職 各年度4月1日現在）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
恵那市	97.5	97.5	97.4	97.9

※ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給付水準を示す指数です。

※ 括弧書きは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額等の状況（令和2年4月1日現在）

(単位：歳,円)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
恵那市	42.9	323,958	379,243	51.2	316,109	369,316

※ 教育公務員を除く一般職員529人のうち、一般行政職346人 技能労務職45人の平均です。

※ 一般行政職は、一般職員のうち技能労務職、税務職、福祉職、保健職、消防職、企業職、教育職等を除いた職員をいいます。

※ 平均給与月額とは、平均給料月額と月ごとに支払われることとされている諸手当の額を合計したものです（期末・勤勉手当は、含まれておりません。）

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

(単位：円)

区分		恵那市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	182,200	195,500	182,200	195,500
	高校卒	150,600	160,100	150,600	160,100
技能労務職	高校卒	147,900	157,400	—	—

※ 国は1月、本市は4月に昇給を実施します。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

(単位：円)

区分		経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	—	352,729
	高校卒	—	295,600

※ 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(4) 一般職給料表（令和2年4月1日現在）

（単位：人、％）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	26	31	74	117	38	45	15	346
構成比	7.5	9.0	21.4	33.8	11.0	13.0	4.3	100

※本市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（令和2年度）

（単位：月分）

恵那市			国		
支給割合	期末	勤勉	支給割合	期末	勤勉
6月期	1.300 (1.100)	0.950 (1.150)	6月期	1.300 (1.100)	0.950 (1.150)
12月期	1.300 (1.100)	0.950 (1.150)	12月期	1.300 (1.100)	0.950 (1.150)
計	2.600 (2.200)	1.900 (2.300)	計	2.600 (2.200)	1.900 (2.300)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

※（ ）は特定管理職員です。

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

（単位：月分）

恵那市			国		
支給率	自己都合	応募認定・定年	支給率	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
1人当たり平均支給額	10,260千円				
その他の加算措置 国と同じ			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員（全職種）に支給された平均額です。

(3) 時間外勤務手当（一般会計）

（単位：千円）

平成31年度	支給総額	156,585
	職員1人当たり支給年額	342

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

手当の種類	手当名
不快手当	清掃手当
特殊手当	福祉施設等勤務手当、待機手当、消防職手当、救命救急士手当
医業手当	医師手当、研究手当、往診手当、在宅当番医勤務手当、夜間看護等手当、技師手当、獣医師手当
手当支給職員割合	25.6%

(5) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	平成31年度決算見込み	
		支給実績	支給職員一人あたりの平均年額
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 6,500円 ・子 1人につき 10,000円 ・父母等 1人につき 6,500円 ・16歳～22歳の子の加算 5,000円 	72,836千円	226,198円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し家賃(12,000円を超える)を支払っている職員 ・家賃月額に応じ、27,000円を上限。	16,878千円	237,718円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等の利用者 運賃等相当額 (上限55,000円) ・自動車等の使用者 (片道2km以上) 通勤距離区分により2,000円～31,600円 	44,136千円	81,282円

5 特別職の報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額等	期末手当	退職手当
市長 副市長	800,000円 687,000円	(令和2年度支給割合) 4.45月分	給料*500/100*在職年数 給料*300/100*在職年数
議長 副議長 議員	424,000円 382,000円 362,000円	(令和2年度支給割合) 4.45月分	

IV. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 職員の勤務時間（標準的なもの）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1週間の勤務時間
8時30分	17時15分	12時～13時	38時間45分

2 年次有給休暇の状況（H31. 4. 1～R2. 3. 31）

総付与日数	総使用日数	全対象職員	平均取得日数	取得率
25520.0	7312.54	638	11.5	28.7

※ 休職等の期間のある職員を除外しています。

3 その他の休暇制度（令和2年4月1日現在）

休暇の種類		休暇日数等
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間
	裁判員、証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間
	骨髄液の提供	必要と認められる期間
	社会貢献活動	1年度につき5日の範囲内
	結婚	連続する7日の範囲内
	出産前	出産予定日までの6週間
	出産後	出産の日の翌日から8週間
	生後1年までの子の保育のための休暇	1日2回各30分以内
	妊娠中の通勤に係る交通機関混雑の回避	勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日につき1時間を超えない範囲内
	妊娠中の保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査を受ける場合に、必要と認められる期間
	妻の出産	2日の範囲内
	男性職員の育児参加	5日の範囲内 ※妻の産前産後期間中、小学校就学前の子に限る。
	子の看護	1年度につき5日（養育する中学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合は10日）の範囲内
	短期介護休暇	1年につき5日（要介護者が2人以上の場合にあっては、10日）の範囲内
	忌引	続柄及び生計関係により、1～7日以内の連続する日数の範囲内
	父母、配偶者、子の追悼行事	1日の範囲内
	夏季休暇	6～10月の期間内に4日の範囲内
	災害による住居復旧	7日の範囲内
	災害等で出勤困難	必要と認められる期間
	災害による通勤途上危険回避	必要と認められる期間

無給	組合休暇	1年度につき30日の範囲内
	介護休暇	連続する6ヵ月の範囲内

4 育児休業の状況（平成31年度）

（単位：人）

区分	平成31年度取得者			平成31年度に新たに取得可能となった職員			
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者	育児休業等対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者
男性	6	0	0	11	4	0	0
女性	23	16	0	8	8	3	0
計	29	16	0	19	12	3	0

V. 職員の分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分者数（平成31年度）

（のべ人数）

（単位：人）

区分	免職	降任	休職	降給	合計
勤務成績の不良	0	0	0	0	0
心身の故障	0	0	3	0	3
適格性の欠除	0	0	0	0	0
廃職過員	0	0	0	0	0
刑事事件に因る起訴	0	0	0	0	0
欠格条項該当	0	0	0	0	0

2 懲戒処分者数（平成31年度）

（単位：人）

区分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令違反	0	0	0	0	0
職務上の義務違反又は職務怠慢	0	0	0	0	0
非行行為	0	0	0	0	0
監督責任	0	0	0	0	0

VI. 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可の状況（平成31年度）

許可件数	15 件
------	------

VII. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

1 職員研修の実施状況（平成31年度）

研修項目		実施人数 (延べ)	受講日数 (延べ)
市独自研修 (講師派遣型)	接遇研修	31	31
	公務員倫理とコンプライアンス研修	63	63
	危機管理広報研修	21	21
	OJTの進め方研修	34	34
	プレゼンテーション研修	25	25
	タイムマネジメント研修	37	37
	次世代”上司力”養成研修	33	33
	会議能力向上研修	24	24
	臨時・非常勤職員研修	43	43
	ハラスメント防止研修	31	31
	人事評価者研修	23	23
	再任用職員研修	9	9
小計	12 講座	374	374
職員自主研修 (内部講師型)	新規採用職員研修（各種制度）	15	15
	新規採用職員研修（議会傍聴）	17	17
	行政視察研修	10	10
	接遇向上研修	36	36
小計	4 講座	78	78
市町村研修センター研修	新規採用職員研修ほか（16 講座）	152	261
派遣研修	商業施設派遣研修	6	30
その他専門研修	地方公会計実務研修ほか（39 講座）	39	103
交通安全法令講習会		715	715
小計	55 講座	912	1109
合計		1364	1561

2 勤務成績の評定の実施状況（平成31年度）

評定の回数	年2回
評定の時期	平成31年10月、令和2年3月
評定の対象職員	全職員
評定の方法	目標管理による勤務評定（実績・能力・態度）

3 勤務評定に基づく職員の処遇の状況

（1）昇給（令和2年4月1日）への勤務成績の反映状況

区分	A	B	C	D	E
	特に優秀	優秀	良好	良好でない	特に良好でない
勤務評定結果	0	4	635	6	0

※ 昇給号給数

昇給区分	55歳未満		55歳以上
	管理職員以外	管理職員	
極めて良好	8号給	8号給	2号給
特に良好	6号給	6号給	1号給
良好	4号給	3号給	0
やや良好でない	2号給	2号給	0
良好でない	0	0	0

（2）勤勉手当の成績率の適用状況

区分	A	B	C	D	E
	特に優秀	優秀	良好	良好でない	特に良好でない
6月期	0	23	613	20	0
12月期	0	10	631	10	1

VIII. 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 職員の定期健康診断の状況（平成31年度）

区 分	対 象 者	受診者数
年代別健康診断	全職員	672人

2 公務災害の発生状況（平成31年度）

区 分	認定件数
職務遂行中の負傷	8 件
出張中の負傷	0 件
通勤中の負傷	0 件

3 措置要求の状況

・平成31年度における措置要求の実績無し

4 不服申立ての状況

・平成31年度における不服申立ての実績無し

5 苦情処理の状況

・平成31年度における苦情処理の実績無し

等級及び職制上の段階ごとの職員数(令和2年4月1日現在)

行政職給料表(一)

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1級	主事の職務	74	13.6%	主事	74	267	49.1%	係員級
2級	主任の職務	46	8.5%	主任	46			
3級	主査の職務	120	22.1%	主査	120			
4級	係長の職務	155	28.5%	総括主査	27	128	23.6%	係長級
				副園長	9			
				副所長	7			
				副室長	3			
				副局長	1			
				担当係長	34			
係長	74							
5級	課長補佐の職務	66	12.1%	課長補佐	32	66	12.1%	課長補佐級
				主任主査	8			
				園長	11			
				副署長	6			
				副分遣所長	1			
				副分署長	1			
				局次長	1			
				室長	1			
				所長	4			
所長心得	1							
6級	課長の職務	66	12.1%	課長	25	66	12.1%	課長級
				管理官	18			
				主幹	3			
				所長	12			
				事務長	2			
				館長	1			
				局長	1			
				署長	3			
副消防長	1							
7級	部長の職務	17	3.1%	部長	7	17	3.1%	部長級
				部次長	4			
				会計管理者	1			
				副教育長	1			
				局長	3			
				消防長	1			
合計		544	100.0%			544	100.0%	

行政職給料表(二)

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1級	用務員、技能職員の職務	2	4.8%	技能職員	2	38	90.5%	係員級
2級	技能職員の職務	1	2.4%	主任	1			
3級		0	0.0%		0			
4級	用務員、清掃員、調理員の職務	33	78.5%	主査	33	4	9.5%	係長級
5級	清掃員の職務	6	14.3%	総括主査	2			
				係長	4	4	9.5%	係長級
合計		42	100.0%			42	100.0%	

医療職給料表(一)

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1級	医師の職務	1	16.7%	医師	1	1	16.7%	係員級
2級		0	0.0%		0	0	0.0%	
3級		0	0.0%		0	0	0.0%	
4級	副病院長の職務	1	16.7%	副病院長	1	1	16.7%	課長級
5級	所長、院長の職務	4	66.6%	所長 院長	3 1	4	66.6%	部長級
合計		6	100.0%			6	100.0%	

医療職給料表(二)

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1級		0	0.0%					
2級	技師の職務	3	15.8%	技師	3	6	31.6%	係員級
3級	主任技師の職務	3	15.8%	主任技師	3			
4級	技術主査、主任技術主査の職務	11	57.9%	技術主査 主任技術主査	10 1	10	52.6%	係長級
5級	技術部長、薬局長の職務	2	10.5%	技術部長 薬局長	1 1	2	10.5%	課長補佐級
合計		19	100.0%			19	100.0%	

医療職給料表(三)

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1級	技術職員の職務	1	2.4%	技術職員	1	21	50.0%	係員級
2級	技術職員、技師、主任の職務	7	16.7%	技術職員 技師	1 6			
3級	主査、主任技師の職務	13	30.9%	主任技師	13			
4級	技術主査の職務	11	26.2%	技術主査	11	11	26.2%	係長級
5級	看護師長、主任技術主査の職務	10	23.8%	看護師長 主任技術主査	2 8	10	23.8%	課長補佐級
合計		42	100.0%			42	100.0%	